

四半期報告書

(第71期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番5号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	株価の推移	8
3	役員の状況	8
第5	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	24,122	23,054	123,306
経常利益 (百万円)	219	558	3,971
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△2,828	365	621
純資産額 (百万円)	49,731	52,699	53,325
総資産額 (百万円)	106,408	97,707	104,916
1株当たり純資産額 (円)	752.29	804.11	808.85
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△45.73	5.93	10.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	50.6	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,297	8,042	5,790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113	257	△767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,209	△1,748	△3,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,567	25,631	19,079
従業員数 (人)	1,777	1,676	1,697

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「3 関係会社の状況」に記載のとおり、連結子会社間の合併により、当第1四半期連結会計期間において子会社数が8社から5社に減少しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社が次のとおり合併しております。

平成22年4月1日 青木マリーン㈱とテクノリックス㈱が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン㈱であります。

平成22年6月1日 東興建設㈱、みらいジオテック㈱ならびに大和ロック㈱が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック㈱であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,676
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	855
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、従来、土木事業に含めておりました不動産事業の受注高、売上高及び繰越高を区分して表示しております。

(1) 受注実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	9,484	—
	土木事業 (百万円)	11,963	—
	計 (百万円)	21,447	—
不動産事業 (百万円)		4	—
計 (百万円)		21,452	—

(2) 売上実績

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
建設事業	建築事業 (百万円)	5,899	—
	土木事業 (百万円)	17,128	—
	計 (百万円)	23,027	—
不動産事業 (百万円)		26	—
計 (百万円)		23,054	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業					
	建築	40,187	6,909	47,096	4,633	42,462
	土木	44,565	5,404	49,970	6,545	43,424
	計	84,752	12,313	97,066	11,179	85,886
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建設事業					
	建築	35,995	9,687	45,683	5,044	40,638
	土木	41,380	3,384	44,765	5,876	38,888
	計	77,376	13,072	90,448	10,921	79,527
	不動産事業	124	12	137	33	103
	計	77,501	13,085	90,586	10,955	79,630
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築	40,187	20,348	60,535	24,539	35,995
	土木	44,565	30,123	74,689	33,183	41,505
	計	84,752	50,471	135,224	57,723	77,501

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	1,268	5,640	6,909
	土木工事	4,900	503	5,404
	計	6,169	6,144	12,313
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	2,423	7,263	9,687
	土木工事	2,250	1,134	3,384
	計	4,674	8,397	13,072

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	346	4,286	4,633
	土木工事	4,096	2,449	6,545
	計	4,443	6,735	11,179
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	1,027	4,017	5,044
	土木工事	4,485	1,391	5,876
	計	5,513	5,408	10,921

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間

該当する相手先はありません。

当第1四半期会計期間

国土交通省 1,193百万円 10.9%

(4) 繰越工事高 (平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	4,268	36,369	40,638
土木工事	25,521	13,367	38,888
計	29,790	49,737	79,527

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化、円高やデフレの進行など、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資は緩やかな増加が期待できるものの、設備投資の抑制に伴う民間建設需要の低迷や、公共投資のさらなる減少など、受注競争は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は23,054百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底、経費の削減等による売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は117百万円（前年同期は155百万円の損失）、経常利益は558百万円（前年同期比154.2%増）、四半期純利益は365百万円（前年同期は2,828百万円の損失）となりました。

(セグメント別の状況)

建築事業の売上高は5,899百万円、セグメント利益は221百万円となり、土木事業の売上高は17,128百万円、セグメント利益は276百万円となりました。

不動産事業の売上高は26百万円となり、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,551百万円増加の25,631百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,042百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は8,297百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入12,714百万円等があった一方、仕入債務の減少による支出5,175百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は113百万円の収入）となりました。これは投資不動産の売却による収入268百万円等があった一方、投資有価証券の取得による支出31百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,748百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1,209百万円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出741百万円及び短期借入金の純減による支出800百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、26百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	(注) 1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,783,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,926,000	93,852	—
単元未満株式	普通株式 26,500	—	一単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	93,852	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式234株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 青木あすなる建設㈱	東京都港区芝 二丁目14番5号	1,783,000	—	1,783,000	3.65
計	—	1,783,000	—	1,783,000	3.65

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,175,234株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	445	413	405
最低（円）	408	360	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,267	22,712
受取手形・完成工事未収入金等	44,972	57,686
販売用不動産	732	732
未成工事支出金	2,735	2,358
未収入金	1,357	1,986
繰延税金資産	415	415
その他	1,007	1,341
貸倒引当金	△277	△305
流動資産合計	80,210	86,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	969	994
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	516	547
船舶（純額）	767	791
土地	4,200	4,200
リース資産（純額）	56	26
有形固定資産合計	※ 6,510	※ 6,559
無形固定資産	150	151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,060	3,152
長期貸付金	26	42
破産更生債権等	1,159	1,161
長期未収入金	3,155	3,386
投資不動産（純額）	3,059	3,328
繰延税金資産	1,797	1,791
その他	1,747	1,692
貸倒引当金	△3,169	△3,277
投資その他の資産合計	10,836	11,277
固定資産合計	17,496	17,988
資産合計	97,707	104,916

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,822	22,997
短期借入金	8,860	9,660
未払法人税等	75	292
未成工事受入金	3,459	3,442
完成工事補償引当金	104	126
工事損失引当金	117	120
賞与引当金	1,228	799
その他	2,569	3,055
流動負債合計	34,239	40,494
固定負債		
長期借入金	16	31
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	8,023	7,970
船舶特別修繕引当金	44	47
負ののれん	1,857	2,228
その他	465	456
固定負債合計	10,769	11,096
負債合計	45,008	51,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	22,318	22,694
自己株式	△1,393	△1,241
株主資本合計	49,691	50,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	△219
評価・換算差額等合計	△299	△219
少数株主持分	3,306	3,325
純資産合計	52,699	53,325
負債純資産合計	97,707	104,916

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,122	23,054
売上原価	22,303	21,047
売上総利益	1,819	2,006
販売費及び一般管理費	※1 1,975	※1 1,889
営業利益又は営業損失(△)	△155	117
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	14	18
負ののれん償却額	367	371
投資不動産賃貸料	46	33
その他	36	79
営業外収益合計	468	507
営業外費用		
支払利息	44	39
投資不動産管理費用	35	19
その他	12	6
営業外費用合計	93	66
経常利益	219	558
特別利益		
前期損益修正益	※2 47	※2 34
固定資産売却益	※3 9	—
投資有価証券売却益	—	19
その他	1	2
特別利益合計	59	56
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,900	—
厚生年金基金脱退損失	—	149
その他	151	42
特別損失合計	3,052	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,773	422
法人税、住民税及び事業税	36	44
法人税等調整額	—	△0
法人税等合計	36	44
少数株主損益調整前四半期純利益	—	377
少数株主利益	18	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,828	365

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,773	422
減価償却費	141	109
負ののれん償却額	△367	△371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,865	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	304	429
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△241	52
受取利息及び受取配当金	△18	△22
支払利息	44	39
売上債権の増減額(△は増加)	22,622	12,714
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△2,415	232
販売用不動産の増減額(△は増加)	△12	△0
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,555	△377
未収入金の増減額(△は増加)	△540	629
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,871	△5,175
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,570	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	△422
その他	△2,425	145
小計	8,496	8,287
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△45	△40
法人税等の支払額	△172	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,297	8,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355	△17
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△31
投資有価証券の売却による収入	—	50
投資不動産の売却による収入	452	268
その他	16	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	△800
長期借入金の返済による支出	△30	△15
社債の償還による支出	△50	—
自己株式の取得による支出	△0	△152
リース債務の返済による支出	△12	△15
配当金の支払額	△742	△741
少数株主への配当金の支払額	△23	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,204	6,551
現金及び現金同等物の期首残高	17,363	19,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,567	※ 25,631

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、平成22年4月1日に連結子会社である青木マリン㈱とテクノマリックス㈱が合併いたしました。合併後の商号は青木マリン㈱であります。また、平成22年6月1日に連結子会社である東興建設㈱、みらいジオテック㈱ならびに大和ロック㈱が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック㈱であります。</p> <p>これに伴い、連結子会社の数は3社減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、当第1四半期連結累計期間において金額的重要性がないため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は1百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
1. ※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,164百万円	1. ※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,073百万円												
2. 偶発債務（保証債務）	2. 偶発債務（保証債務）												
(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。	(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	248百万円	その他2社	7	計	255	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	272百万円	その他	1	計	273
(株)タカラレーベン	248百万円												
その他2社	7												
計	255												
(株)タカラレーベン	272百万円												
その他	1												
計	273												
(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して保証を行っております。	(2) 従業員の金融機関からの借入4百万円に対して保証を行っております。												
3. 受取手形裏書譲渡高 1百万円	3. 手形割引高及び裏書譲渡高												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	受取手形割引高	37百万円	受取手形裏書譲渡高	58								
受取手形割引高	37百万円												
受取手形裏書譲渡高	58												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 854百万円 賞与引当金繰入額 130	1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 809百万円 賞与引当金繰入額 141
2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 43百万円 償却済債権取立益 4 計 47	2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 31百万円 償却済債権取立益 3 計 34
3. ※3 固定資産売却益9百万円は、船舶等の売却によるものであります。	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金預金勘定 24,567百万円 現金及び現金同等物 24,567	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金預金勘定 29,267百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △3,636 現金及び現金同等物 25,631

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	48,735,500株
A種株式	14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,175,234株
------	------------

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	563	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門及び土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,899	17,128	26	23,054	—	23,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	6	9	△9	—
計	5,899	17,130	33	23,064	△9	23,054
セグメント利益	221	276	8	506	△388	117

(注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	804.11円	808.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,699	53,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,306	3,325
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,306)	(3,325)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	49,392	50,000
四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	61,424	61,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の 普通株式の種類別の内訳	普通株式 46,560千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,952千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)	△45.73円	5.93円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,828	365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△2,828	365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,850	61,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月12日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、剰余金の配当(期末)をおこなうことを次のとおり決議いたしました。

- | | | | |
|------------------------|------------|----|--------|
| ① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額 | 金銭による配当 | 総額 | 741百万円 |
| ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | 1株当たり12円 | | |
| ③ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 平成22年6月25日 | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。